

今と未来の市民のため、健全なチェックと提案を前向きに。

無所属クラブとしての議会活動も最後の4年目となりました。地域や暮らしの中から取り組むべきことをそれぞれに拾い集めつつ、先進事例や国の動向等を調査研究し、本会議での質疑および討論、各自の所属委員会や一般質問等、2名分の物申す機会を逃すことなく、フル活用する工夫を重ねてきました。

大府市議会には、「代表質問」の仕組みがないため、無所属クラブでは、年度当初予算などの重要な議案の本会議質疑を代表質問のイメージで行っています。この6月定例会の一般質問では、広い視野と中期的な視点での質問を代表のたかばとくこが行い、会派内で調査してきた今後の保育課題を宮下しんごがまとめて取り上げました(中面)。

今任期の最終年度として、さらにチーム力、政策力を生かした活動に注力していくことで、市民の皆さまに選んでいただいた責任を最後まで全力で果たしてまいります。

市民の生活をより良くするためのデジタル改革を

5月臨時会では、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を財源に、5分野、総額1億9345万円の事業

が提案されました。たかばとくこは昨年9月の一般質問で、市民も利用できるWi-Fiを公民館にも整備する必要性を指摘し、4年度の当初予算に対する無所属クラブの討論の中でも、「地域住民が集う場であり、子どもの学びに活用する場であり、災害時の拠点となる公民館へのWi-Fi整備を早期に検討すべき」と重ねて求めました。今回、防災情報プラットフォーム構築事業に公民館へのWi-Fi整備が盛り込まれたほか、会派として調査に着手していた防災アプリ導入も進められることになりました。



これまで大府市のデジタル化は、行政運営の効率化が重視されてきた印象があります。しかし、「誰一人取り残さないデジタル化」を進めていくにあたっては、ICTやAI等の技術で行政の効率化を図る「デジタルガバメント」だけでなく、デジタルの恩恵を市民に幅広く行き渡らせるための取組も、合わせて重要なポイントとなります。

子宮頸がんのリスクから命を守るHPVワクチン

平成25年6月以降、中止されていたHPV(子宮頸がん)ワクチンの接種勧奨ですが、国は昨年11月26日に再開を決定しました。宮下しんごもこれまで、がん罹患リスクから市民の命を守るために、HPVワクチンの積極的勧奨の再開を委員会質疑や一般質問で提言し、無料の接種期間を逃してしまった人や自費接種した人への対応も合わせて求めてきました。5月臨時会の補正予算には、任意接種への助成金149万5,000円が盛り込まれています。

◆議会人事(5月臨時会)

各委員会の委員の改選
令和4年度(5月~)

たかばとくこ

- ・厚生文教委員会 委員
- ・議会広報委員会 副委員長

宮下しんご

- ・総務委員会 副委員長
- ・議会運営委員会 委員
- ・知北平和公園組合議会 議員
(令和3年度より任期2年)

コロナ禍で生じた臨時支出にも将来世代への説明責任がある。

コロナ禍が始まった当初、休業等で所得が減った人へのケアや、感染防止対策など、新型コロナによって生じた臨時支出は分かりやすいものでした。そこで、大府市は令和2年5月、「新型コロナウイルス感染症対策基金」の設置条例を議会に提案。無所属クラブは審議の中で、「基金設置により、コロナがなければ生じなかった費用を明確にできるのか」、「社会状況が回復フェーズに入った際に、どこまでがコロナ基金でどこからが一般財源となるのかを、どう整理するのか」という論点を提示し、

市の考えを質しています。

以降、コロナ禍で生じた財政負担はコロナ基金という別財布から支出してきた大府市ですが、ワクチンの接種が進んだことや新しい生活様式の定着によって、社会のフェーズが「ウイズコロナ」へとようやく動き始めたところで、今度は、ロシアのウクライナ侵攻や円安による物価の高騰という次の課題が起きました。市の行政にも、市民生活を守る新たな取組が求められています。無所属クラブでは、こうした状況を受けて市が行った水道基本料金免除や給食

費助成などに対し、暮らしを支えるうえでももちろん必要なものであり、迅速な対応を評価した一方、「コロナ基金を財源に実施してもよい妥当性の範囲はどこまでか」、「コロナ禍で最終的にどれだけのお金がかかったのか、将来世代が把握できなくなるようなことにならないか」を慎重に考える必要もある旨、指摘しました。

「不確実性の時代」と言われる今だからこそ、想定外の事態への財政負担も将来世代に説明責任を適切に果たせるようにすることが、政治の大事な責任だと私たちは考えます。

たかばとくこ 学びは現場で生かしてこそ



コロナ禍で開催中止が続いていた救命講習をやっと修了し、防災士登録することができました。救命講習の会場では、これから防災士取得をめざす方や、事業所の施設管理の方などの話をお聞きしました。

大府市内で激しい雨が降った時には、気象情報と河川の水位を確認し、天候の安定を待って現地確認。地域の方にその場でお話を伺っています。

互いに支え合う地域住民として、議員として、学びと経験を現場に生かしてまいります。



無所属クラブ 活動報告

Pick up



宮下しんご 課題は日々の暮らしの中に

「側溝が埋まっていて、雨が降るとすぐに溢れてしまう箇所がある」とのご相談を頂戴し、所管課に現状をお伝えしたところ、急ぎ土砂の除去が行われました。深刻な豪雨がいつ発生するか先の読めない昨今、所管課の迅速な対応に感謝です。

「市議に相談していいと思わなかった」とのお声をしばしば伺いますが、住民代表として議場で物を言うばかりが議員の仕事ではありません。限られた財源の中、行政も議員も目の届いていないところは、決して少なくないと思います。些細と感ずることであっても、お気軽にご連絡いただければ幸いです。



広い視野で考える—社会情勢を踏まえた「おおぶの今とこれから」

6月定例会 一般質問 たかばとくこ



物価高騰と光熱費上昇— 資材調達困難への対応は

水道基本料免除や保育園の給食費補助など、市は市民生活への支援策を打ち出していますが、市の業務も市民サービスも多岐にわたるため、学校、施設管理、発注済みの工事等、様々な面での影響が懸念されます。

企画政策部、総務部、子ども未来部、教育部の各部長からは、年度の当初より様々な想定を行い、協議を始めていたとの説明があり、「**補正予算で柔軟に対応する**」、「**市民生活に影響がないよう、価格等の推移を注視していく**」、「**保護者への負担を求めのではなく、予算の増額等に対応し、子どもの環境には影響させない**」と明言していただきました。

県全体の人口は減少局面 大府市の人口見通しは

住みやすさ、暮らしやすさ、安心して子どもを生み、育て、安心して老いていける—そんなまちづくりの結果として人口は後からついてくるものですが、人口減少時代の今も住民が増え続けているわがまちを誇らしく感じている市民も多くあります。

市内のあちらこちらにマンションが建設中で、北山地区の区画整理も

目に見えてきましたが、「住宅供給すれば住民は増える」と今後も楽観的に展望できるでしょうか。県全体の人口が減少局面にある時に多くの住宅を供給するというのは、本市がこれまでに経験したことがない状況です。

企画政策部長は答弁で、「良好な住宅地の供給や先進的な子育て施策等の迅速な実施により、中長期的には増加傾向」とし、「**今後、高齢化が進行するが、子育て世代をさらに呼び込んで、高い出生率につながる好循環を保持して、緩やかに増加を続けることができる**」と述べ、その理由として、具体的に子育て支援等を迅速に行っていることが評価されているとする民間の調査結果が紹介されました。

また、区画整理を担当する都市整備部にも見解を求めたところ、現状、すでに民間からの問い合わせがあるなど、今後期待できるとの説明がありました。

中心市街地整備の位置づけ や重要性の共有を

都市整備部長からは、「立地適正化計画」や大府駅および共和駅周辺のまちづくり計画が策定中であり、居住、医療、福祉、商業機能の誘導、道路交通と公共交通ネットワークの

形成を進め、市民生活の質を向上していく必要があること、まちの玄関口にふさわしい魅力を備え、機能の充実を図っていくことが重要であるとの見解が示されました。**中心市街地整備は市の価値を高めるとの期待がかかるものであり、公共交通ネットワークの強化は駅から遠い市民にとっても重要であるため、実効性のあるものになるよう、これからも機を捉えて市の考えを質し、注視してまいります。**

余剰となる保育園跡地の 有効活用は

市長より、「公立保育園の統合、再編により、閉園後の施設と用地の利活用を総合的に検討した結果、園舎はいずれも解体し、**横根の借地は返却、共長は隣接する児童センターの遊び場とする予定。吉田、米田は公園や多目的広場として活用を検討中である**」との答弁がありました。

市民に愛され、地域で活用されてこそ、より有効なものとなります。地域への説明や意向調査を提案しました。

過去の一般質問の「それから」
令和3年6月一般質問で、避難所でのベットの居場所の見直しを重ねて求めた際、今後進めていく旨の答弁がありました。先の6月定例会の野北議員の質問に対する答弁で、すべての避難所に対応されたことが確認できました。
achievement

もっと安心で、もっと頼りになる「子育て応援都市おおぶ」をめざして—

6月定例会 一般質問 宮下しんご



保育の質の維持・向上と 新たなニーズへの対応は

かつて知多5市5町の他自治体の多くと同様、市の公立園がほとんどであった大府市の保育体制ですが、私立園誘致を積極的に進めることで保育の量的確保を図り、待機児童の解消に取り組んできました。その後、国の保育政策の論点が「量から質へ」と移る中、本市でも「児童福祉施設等再編計画」の中に、「保育の質」と「新たなニーズへの対応」が盛り込まれましたが、同計画がスタートして今年4月で2年が経過したことから、これまでの取組状況と今後に向けての考えを質しました。

市長からは、「保育の質」の向上を市全体で図るため、**保育士研修や園長会議等を公私合同で実施するとともに、昨年度からは私立担当指導保育士を配置したことで、公立園で培った経験と民間保育施設の特徴の共通理解を深め、大府市の保育目標の共有を図っている**との答弁がありました。また、待機児童解消が積極的な私立園誘致によって進められてきた流れの一方、安心・安全な保育を担保するための指針として、都市部を中心に多くの事例がある「保育の質ガイドライン」策定についても考えを尋ねたところ、健康未来部長は、国の定める「保育所保育指針」

を前提に、市内の全保育園における毎年度の「保育計画」作成を通じて、共通の認識を持った保育を実施しているとの見解を示しました。

宮下はこれらの答弁を受け、市内全保育園で共通の認識を持った保育が適切に維持されるよう、毎年度の「保育計画」作成におけるPDCAサイクルをどう担保しているのか、再質問で改めて質し、これに対して幼児教育保育課指導保育士は、県の監査内容にも含まれている自己評価の「チェックリスト」を通じた園長、園長補佐による指導を挙げ、「**私立園でも必ず実施するよう、私立担当指導保育士が確認している**」と答えました。

0歳（特に生後6か月まで） の子育てにもっと支援を

本市の取組として、心身が不安定になりやすい産後の時期に、ケアや育児アドバイスを受けられる「産後ケア事業」がある一方、日常生活の中でリフレッシュを図ったり、心と体のメンテナンスを自己管理の範囲で行ったりするためのサポートをもっと充実させてほしいとの声を、子育て中の市民の方からいただいています。

大府市には、頼れる親族が市内や近隣の市町、あるいは県内にいない

世帯も多く、また、増加傾向が続く前期高齢者の就業率を踏まえれば、近居の祖父母がいる世帯であっても子育てのサポートを常に頼めるとは限りません。「ファミリー・サポート」もありますが、援助する側の会員数に地域間の偏在があるなどの課題があることから、私的サービス利用を含む一時的保育の対象拡充と、産後ヘルパーの派遣等のサポートを求めました。

まず、**一時的保育の私的サービス利用については、「昨年度から一時的保育を開始した民間保育施設で、生後4か月および6か月から利用が可能」（健康未来部長）とし、産後ヘルパーの派遣に関しても、「市内NPO法人では、家庭状況に限らず自宅での一時預かりや家事支援等、産前産後支援が行われている」（同）**との答弁でした。

これに対し、「家庭で子育て応援クーポン」を0歳児の一時的保育の私的サービス利用や、民間ベビーシッターにも使えるよう対象を拡大したり、NPOや民間の家事代行サービスの利用料を助成したりするといった対応を行う考えはないか、再度尋ねましたが、**まずはクーポンの利用状況を把握し、分析する必要がある**との回答にとどまりました。